



平成 24 年 5 月 11 日

各 位

会 社 名 日本写真印刷株式会社  
代表者名 代表取締役社長 兼 最高経営責任者 鈴木順也  
(コード番号 7915 東証・大証各第 1 部)  
問合せ先 上席執行役員 最高財務責任者 西原勇人  
(TEL. 075-811-8111)

### 中期経営計画の策定に関するお知らせ

日本写真印刷グループ(以下、当社グループ)は、2015 年 3 月期を最終年度とする「第 4 次中期経営計画」を策定しましたので、下記のとおりお知らせいたします。

#### 記

当社グループは、印刷技術を進化させながら、IMD やタッチパネルなどの分野に選択的に経営資源を集中することで事業の拡大を実現してきました。しかし、グローバル競争の激化とお客さま購買行動の変化などが重なり、これらの技術の競争優位性は相対的に低下する傾向にあります。この間第 3 次中期経営計画(2010 年 3 月期～2012 年 3 月期)を振り返り、「お客さまのニーズを綿密に分析しそれに応えたか」「コスト削減に厳密に取り組んだか」「投資効率を厳格にチェックしたか」などの反省とそこから多くの教訓を得ています。

当社グループは、これらを踏まえ、また現在の経営環境の認識に基づき、早期の黒字復帰と成長基調への回帰を目指して、2012 年 4 月から第 4 次中期経営計画の運用を開始しました。新しい中期ビジョン「印刷技術の新領域を切り拓き、お客さま価値を根本から塗り替える製品群を創出する」を実現するために、全社一丸となって邁進します。そして、第 4 次中期経営計画の 3 年間を通して事業・製品ポートフォリオならびに財務体質を整え、さらにその先の成長基調に繋がります。

第 4 次中期経営計画の骨子は以下のとおりです。

#### I. 中期ビジョン

印刷技術の新領域を切り拓き、お客さま価値を根本から塗り替える製品群を創出する

#### II. 概要

##### 1. 集中戦略から製品多角化戦略への転換

- マーケティングの充実を図り、お客さまの求める価値を提供する
- 印刷技術の拡がりを探求し、当社の固有技術を見直す

2. 事業ポートフォリオ、製品ポートフォリオの組み換え
  - 既存事業でローコストオペレーションを追求し、確実にキャッシュを生み出す
  - 新規事業・製品の開発を促進する
3. 事業採算性のあくなき追求
  - ROIC(投下資産利益率)を経営管理指標に定め、収益性と効率性を追求する
  - 仕事や職場のムダを徹底的に排除する
4. 戦略を確実に実行できる組織・社員のための仕組みづくり
  - 組織階層を簡素化し、意思決定と行動の回転速度を上げる
  - 社員の成果意欲を促進する人事戦略・制度を確立する

### III. 定量目標:

2015年3月期 連結売上高 1,300億円、連結営業利益率 7%  
新規事業・製品開発による売上比率 25%以上

### IV. 事業別の取り組み

1. 産業資材事業 (事業コンセプト: Impression Materials)
  - 異なった機能を複合的に印刷・コーティングするなど、多層化(レイヤリング)技術をベースに幅広い市場分野に展開する
  - 従来の IMD に加えて、機能フィルム、金属加飾、その他表面改質の分野へと製品を多角化する
2. デバイス事業 (事業コンセプト: Flexible and Smart Devices)
  - センシング機能をさらに進化させ、世界最先端の製品を開発する
  - 従来のタッチパネルに加えて、3次元曲面タッチパネル、フォースセンサー、フレキシブル形状のアンテナなどへと製品を多角化する
3. 情報コミュニケーション事業 (事業コンセプト: Innovative Communication)
  - コミュニケーション設計と情報加工技術で新たな価値を創造する
  - 高品位な印刷メディアに加えて、マーケティングやセールスプロモーション、インターネット・コミュニケーション戦略、デジタルアーカイブなどへ展開する
4. コーポレート R&D 部門
  - 印刷技術の無限の可能性を追求し、新たな事業領域の創出を図る
  - 「情報化社会」「ライフスタイルサポート」「循環型社会」を重要領域と定め、材料設計力と基盤技術を強化し、生産財・デバイス・製品・ソリューションを提供する新規事業を開発する
  - 開発モデルを、自社の技術を先行させた「プロダクトアウト型」からお客さま価値を先行させた「マーケットイン型」へと変革する

以上